

SYUPPIN[®]

**2016年3月期
第3四半期決算補足資料**

シュッピン株式会社

www.syuppin.co.jp (証券コード:3179)

会社概要



名称	シュッピン株式会社 Syuppin Co., Ltd.	
証券コード	3179	
代表者	鈴木 慶	
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-14-11 日廣ビル3階	
設立	2005年8月	
事業内容	インターネットを利用して、価値ある大切な中古品を安心安全にお取引を行う	
従業員数	189名(2015年12月末)	
沿革	1994年8月	専門店屋号「Map Camera」としてカメラ事業を創業
	2005年8月	当社設立(資本金100,000千円)
	2006年6月	時計買取・販売事業を開始
	2008年4月	筆記具買取・販売事業を開始
	2008年11月	スポーツ自転車買取・販売事業を開始
	2012年12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
	2015年12月	東京証券取引所第一部市場に市場変更



1. 2016.03期3Q決算について

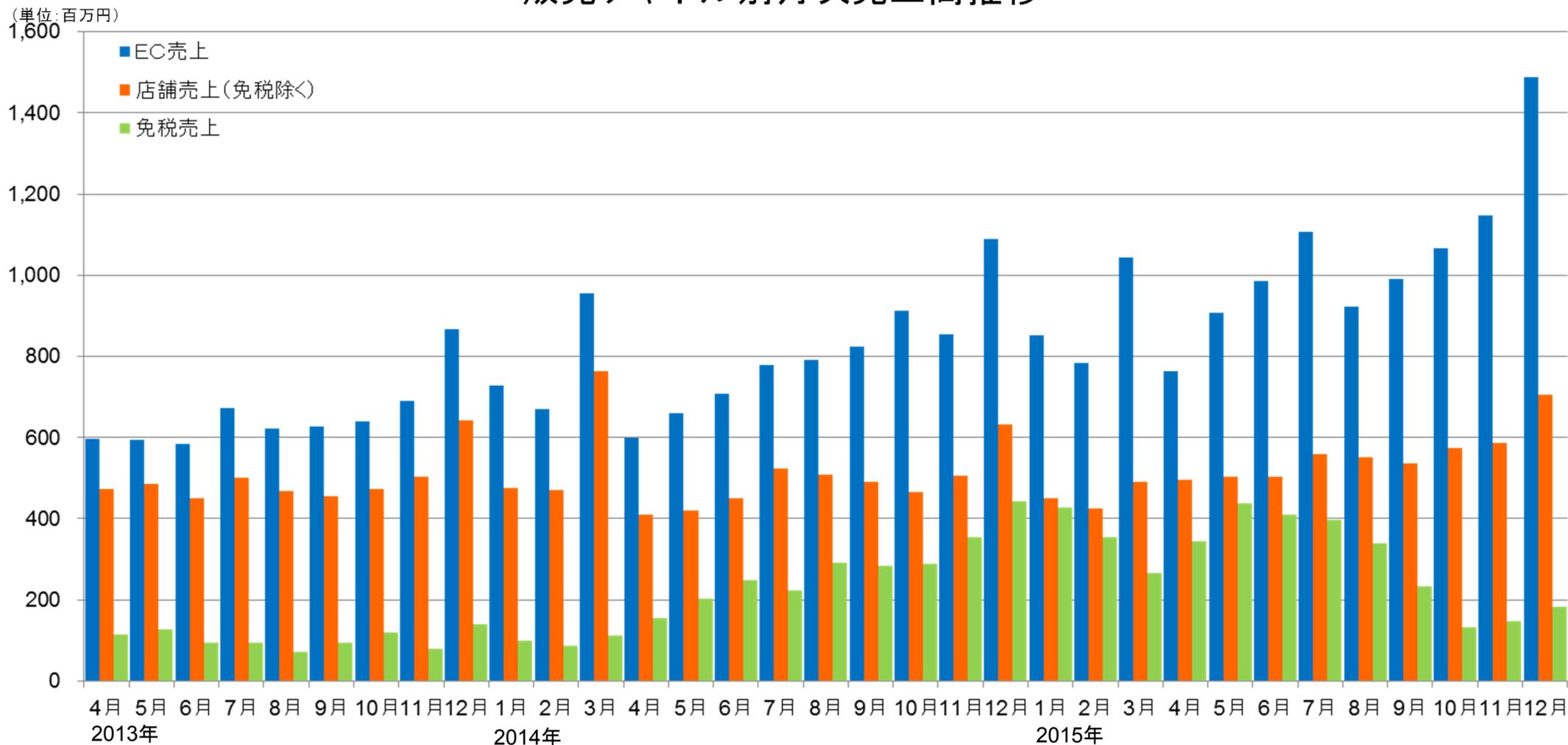
第3四半期ハイライト: EC売上高が順調に伸長



EC売上高が順調に拡大するも、免税販売減少分すべてはカバーできず。

免税売上は10月水準から低下することはないが、ほぼ横ばいに近い水準で推移。

販売チャネル別月次売上高推移



第3四半期ハイライト: 売上構成推移

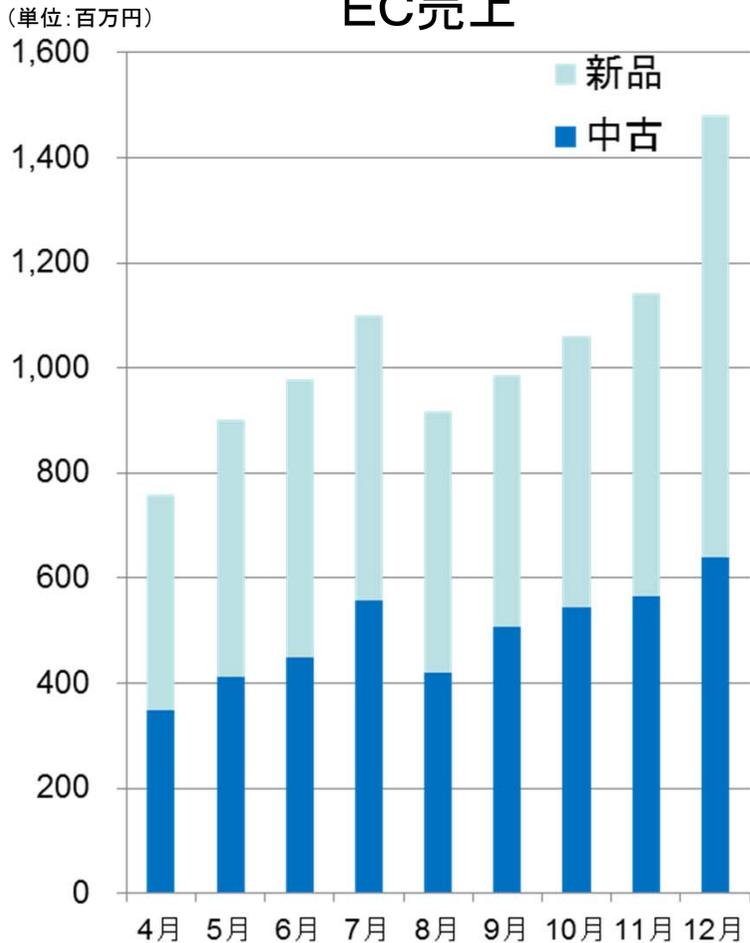


EC売上増加。特に12月度は新品大きく伸びる。

EC売上で新品の伸びが大きく、全体売上高に占める中古品比率は11月、12月と低下。
 (EC売上高 12月度: 楽天市場店、Yahoo!ショッピング店で新品売上増加)

販売チャネル・新品/中古品別月次売上高推移

EC売上



全体売上高に占める中古品比率

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
比率	38.6%	36.2%	40.1%	42.3%	39.3%	47.1%	48.7%	45.3%	39.9%

店舗売上(免税除く)



免税売上



第3四半期 決算概要



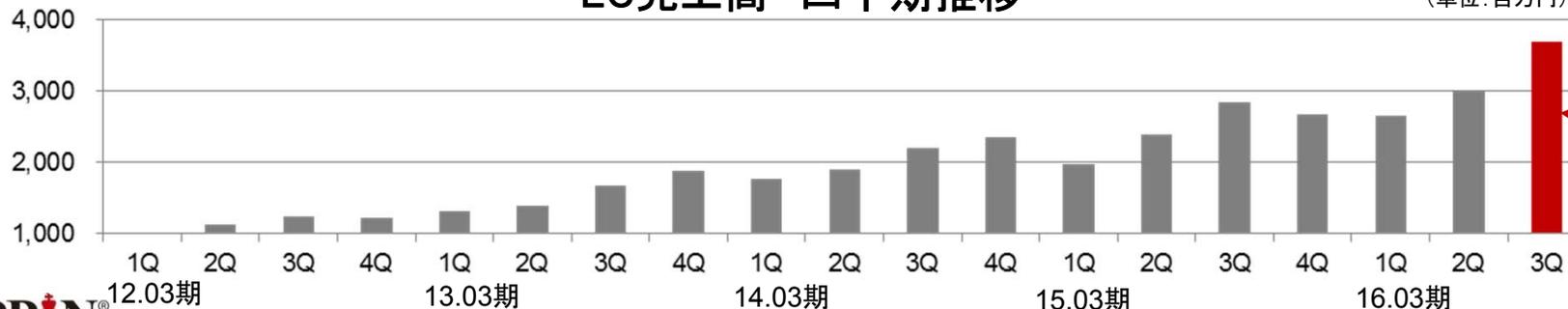
EC売上高大きく伸びるものの、免税販売大きく減少していること、
新基幹システム入替時のトラブルにより計画下回る。

(単位: 百万円)

	15.03期 3Q		16.03期 3Q				
	実績	構成比	実績	構成比	前年同期比	期初計画	計画比増減
売上高	14,082		16,978		120.6%	17,211	▲232
売上総利益	2,439	17.3%	2,842	16.7%	116.5%	—	—
販売管理費	1,751	12.4%	2,172	12.8%	124.1%	—	—
営業利益	688	4.9%	669	3.9%	97.3%	857	▲187
経常利益	675	4.8%	657	3.9%	97.2%	843	▲186
当期純利益	430	3.1%	437	2.6%	101.5%	563	▲125

EC売上高 四半期推移

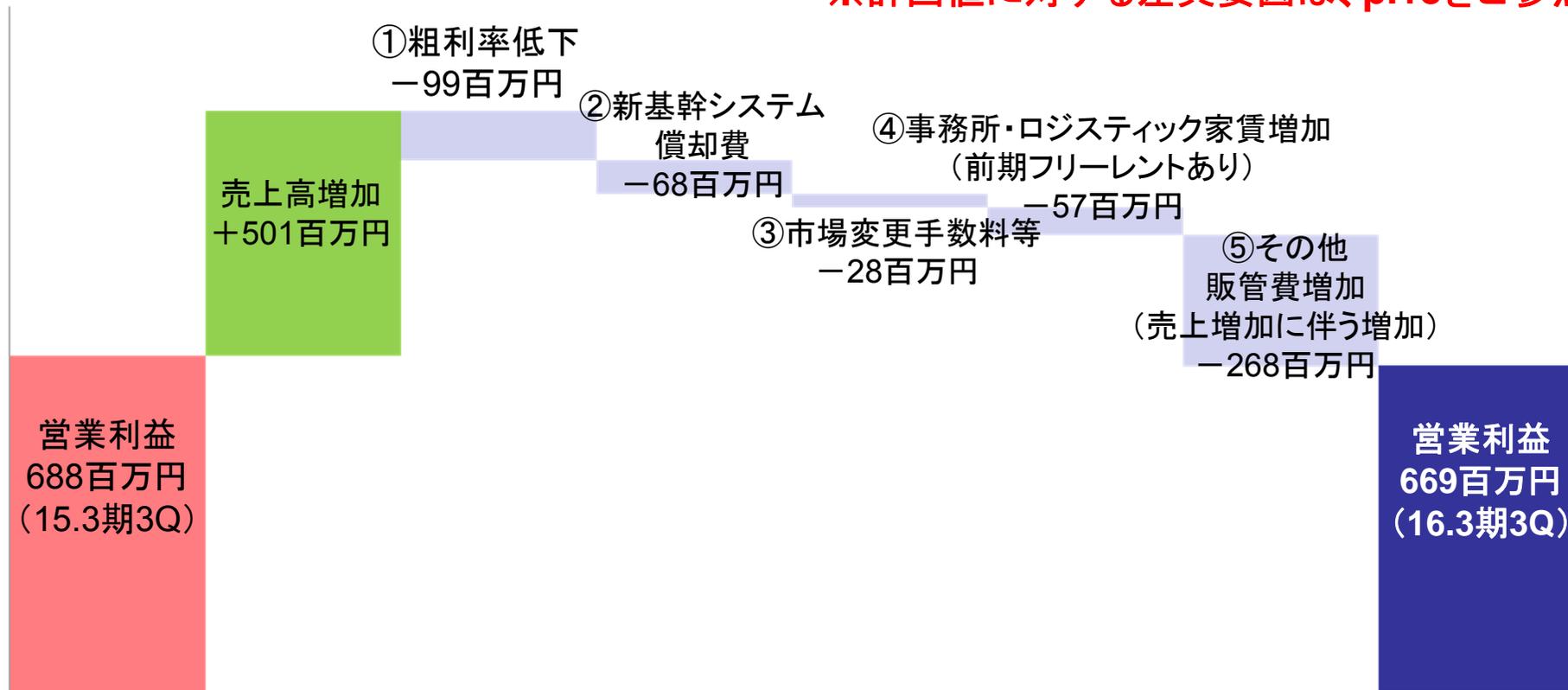
(単位: 百万円)



営業利益の増減分析(前期実績比較)



※計画値に対する差異要因は、p.18をご参照ください。



- ①粗利率低下: システムトラブル、免税売上の大幅減少により、利益計画に対して下回った分を挽回するために行った過剰なセール等の影響。第3四半期においては自社ECサイト以上に、楽天市場店、Yahoo!ショッピング店での新品販売が伸びたことも粗利率が改善しなかった要因に。
- ②新基幹システム償却費: 4月稼働開始で償却開始。
- ③市場変更手数料: 一過性費用。
- ④事務所地代家賃: 効率化・物量増加対応のため2014年5月に事務所の集約移転を実施。前期にはフリーレントがあったため。今期からフリーレント分金額増額。
- ⑤その他販管費: 売上増加に伴う、必要な人員数増や支払手数料増加、中古仕入増・買替促すための販促費等

事業別業績の前年同期比較



(単位:百万円)

事業・販売チャネル		15.03期 第3四半期	16.03期 第3四半期		備考
		実績	実績	前年同期比	
カメラ事業	EC売上	5,662	7,620	134.6%	EC売上が順調に推移。 12月度では自社ECサイトとともに、楽天市場店、Yahoo!ショッピング店での販売も増加。
	店舗売上	4,474	4,720	105.5%	
	カメラ売上計	10,137	12,341	121.7%	
	セグメント利益	883	911	103.2%	
時計事業	EC売上	1,159	1,323	114.2%	伸びてはいるものの、前期10~12月期に比べると免税販売減少もあり、特に高額な商品の動きは若干鈍化。
	店舗売上	2,238	2,687	120.1%	
	時計売上計	3,397	4,011	118.1%	
	セグメント利益	143	192	134.2%	
筆記具事業	EC売上	165	226	136.8%	
	店舗売上	107	121	113.1%	
	筆記具売上計	273	348	127.5%	
	セグメント利益	21	43	202.0%	
自転車事業	EC売上	212	177	83.5%	10~12月期において、ECサイトでの新品掲載数伸ばせず、集客不十分な状況に。
	店舗売上	62	100	161.3%	
	自転車売上計	274	277	101.0%	
	セグメント利益	▲13	▲2		
合計	EC売上	7,199	9,348	129.8%	
	店舗売上	6,882	7,630	110.9%	
	売上高合計	14,082	16,978	120.6%	

販売管理費の前年同期比較



新基幹システム稼働による減価償却費増加や、東証1部市場変更手数料等もあり、販管費比率0.4ポイント増加

(単位:百万円)

	15.03期 第3四半期		16.03期 第3四半期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	売上比(PT)	増減
人件費	695	4.9%	741	4.4%	▲0.5	+45
広告宣伝費	29	0.2%	50	0.3%	+0.1	+21
販売促進費	191	1.4%	263	1.6%	+0.2	+72
業務委託費	72	0.5%	115	0.7%	+0.2	+42
支払手数料	314	2.2%	401	2.4%	+0.1	+87
減価償却費	61	0.4%	140	0.8%	+0.4	+79
地代家賃	117	0.8%	157	0.9%	+0.1	+40
その他	268	1.9%	301	1.8%	▲0.1	+33
販売管理費計	1,751	12.4%	2,172	12.8%	+0.4	+421

売上高販管費比率 四半期推移



貸借対照表 前四半期末比較



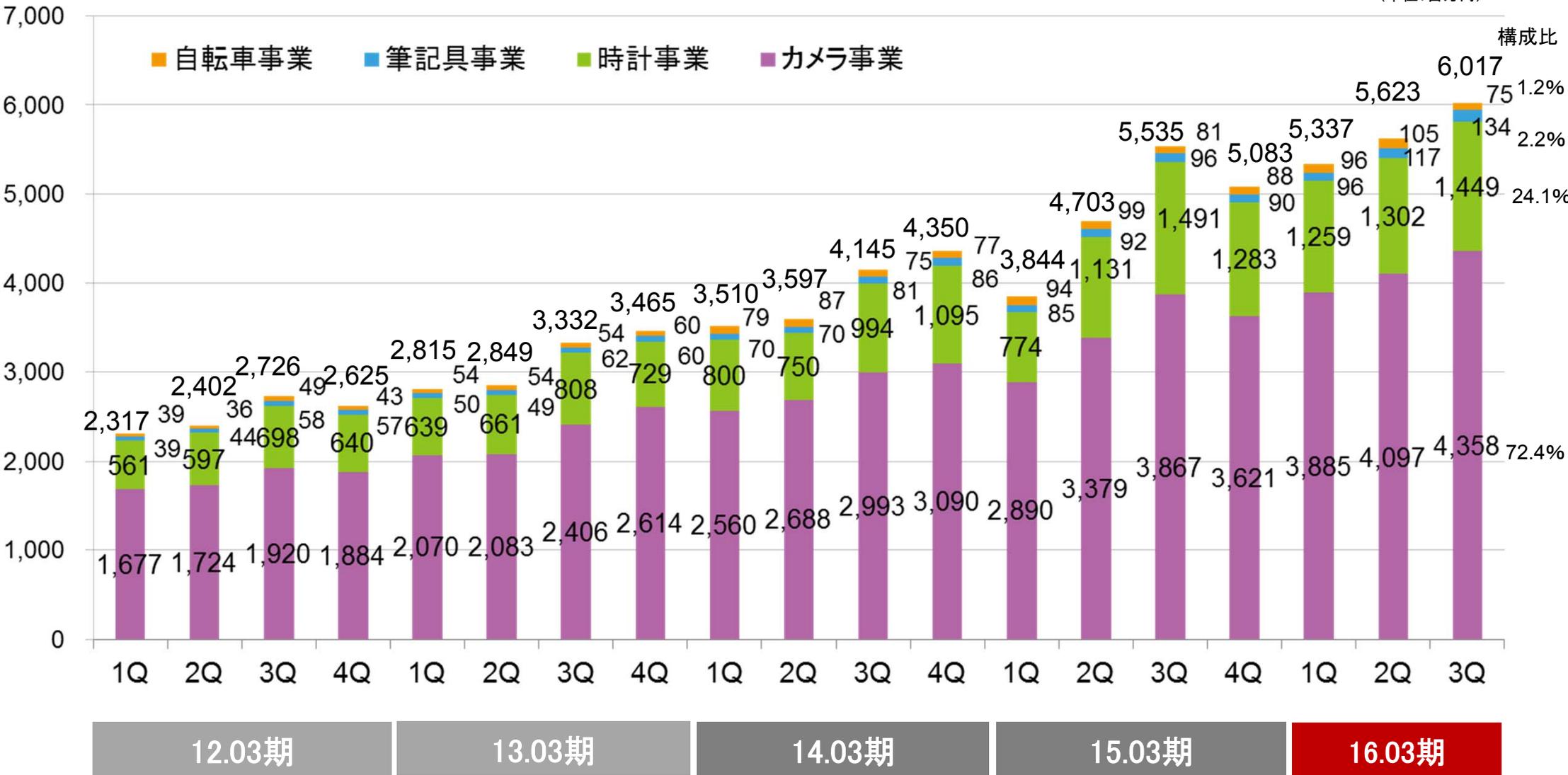
(単位:百万円)

	16.03期 第2四半期	16.03期 第3四半期	
		実績	増減
流動資産	4,618	5,233	+615
商品	2,806	2,981	+174
固定資産	1,057	1,040	▲16
資産合計	5,675	6,274	+599
流動負債	2,448	2,909	+460
固定負債	750	734	▲16
負債合計	3,199	3,644	+444
純資産合計	2,476	2,630	+154
負債・純資産合計	5,675	6,274	+599

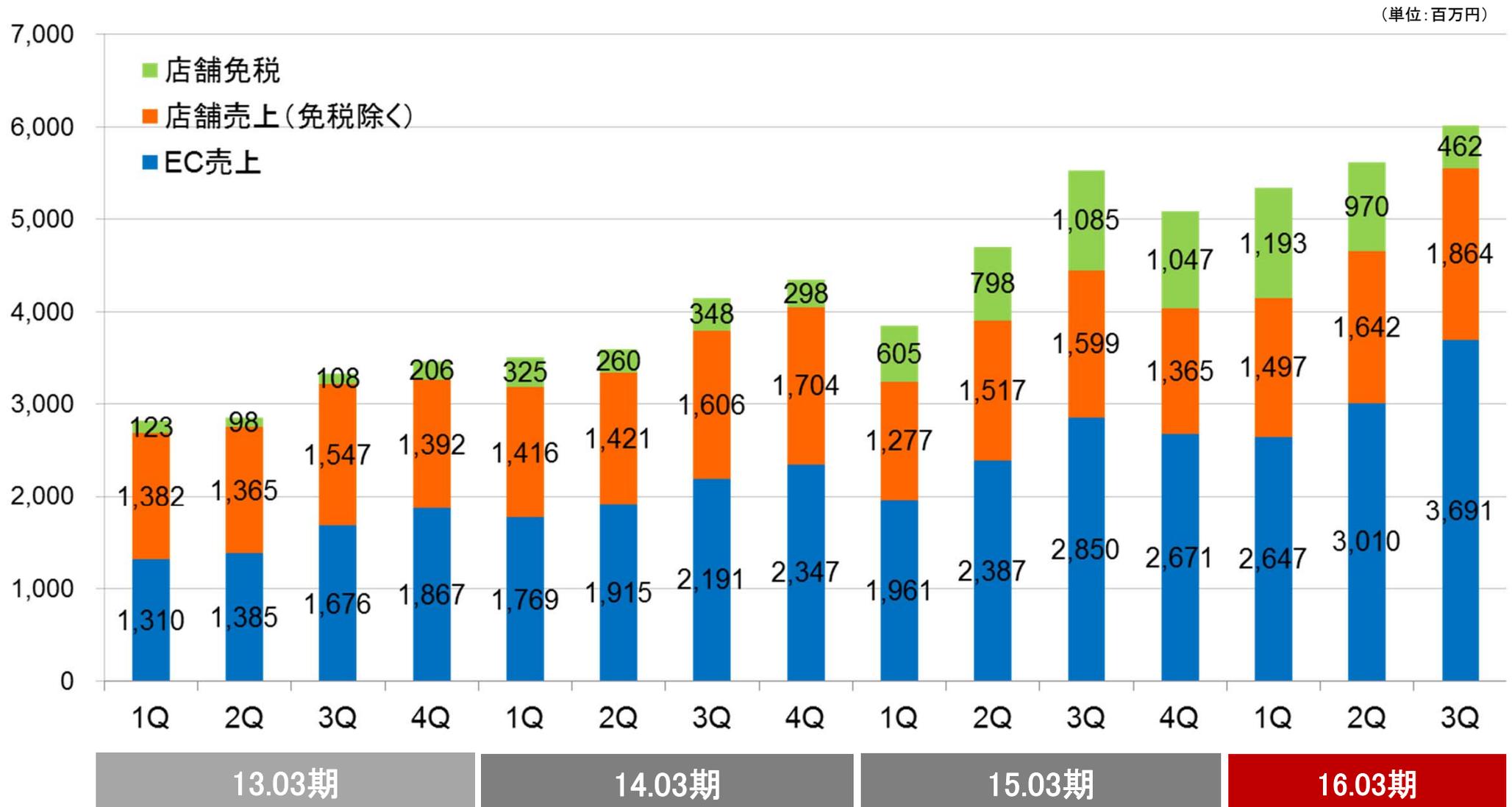
事業別売上高の四半期推移



(単位:百万円)



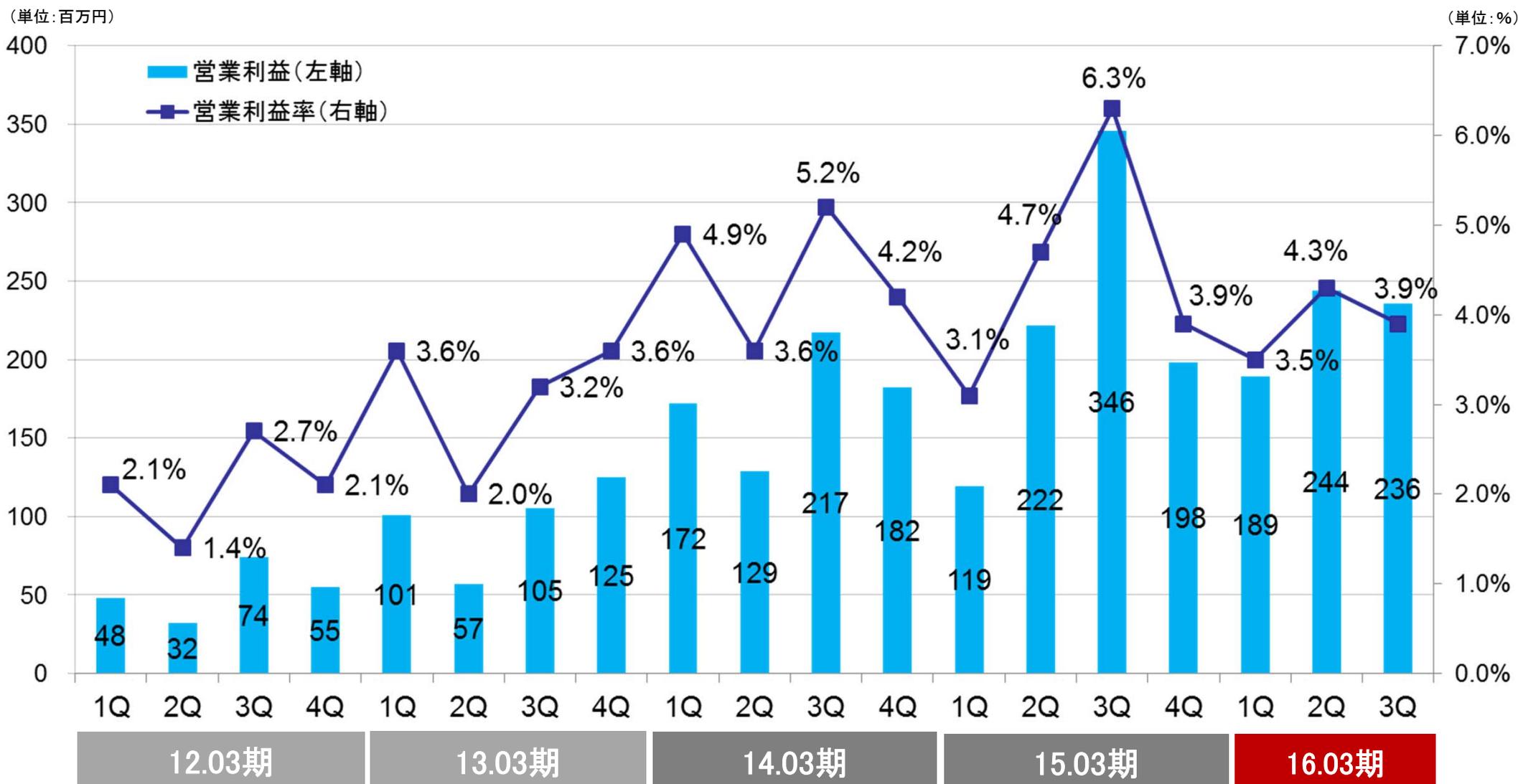
販売チャンネル別売上高の四半期推移



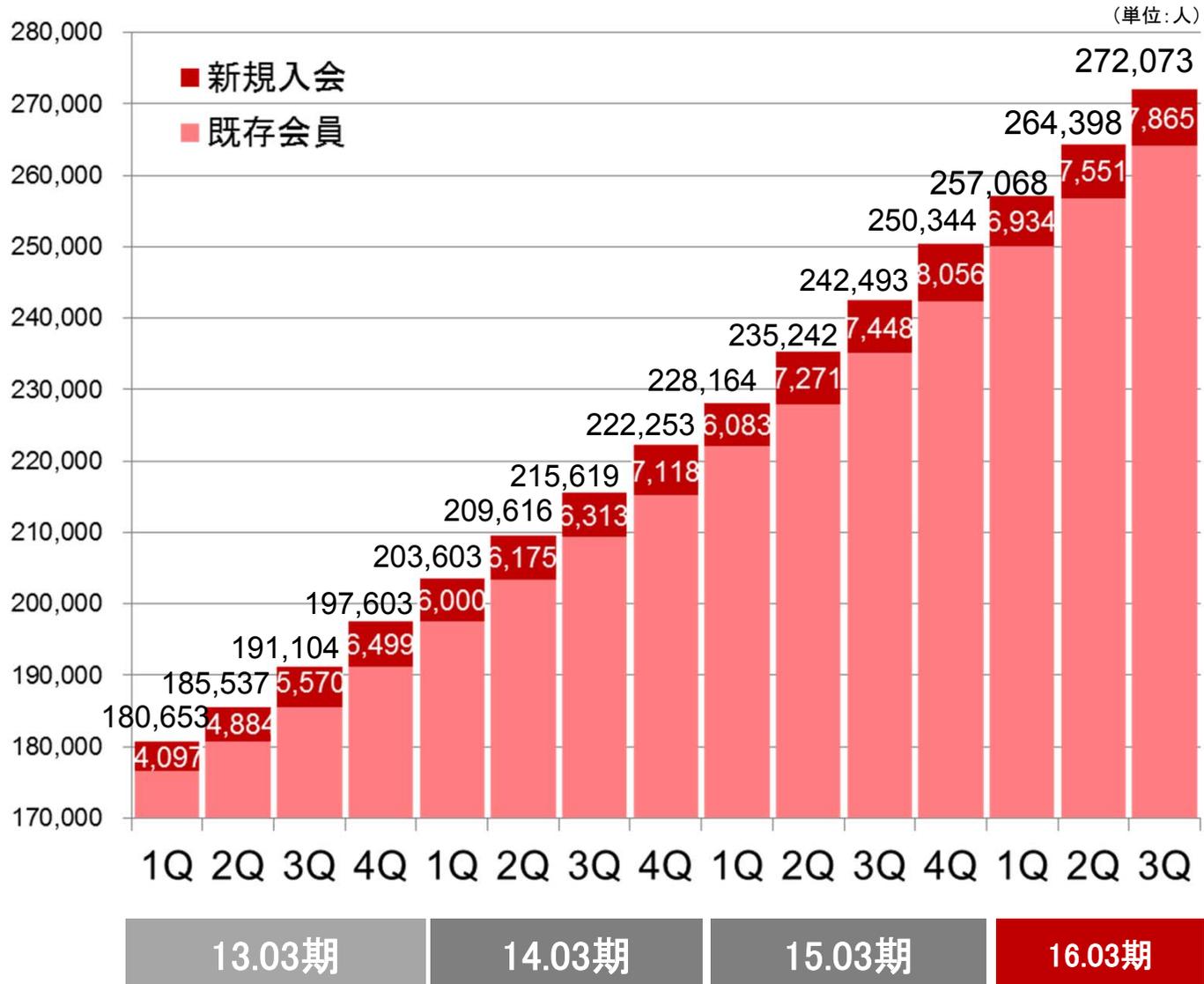
営業利益・営業利益率の四半期推移



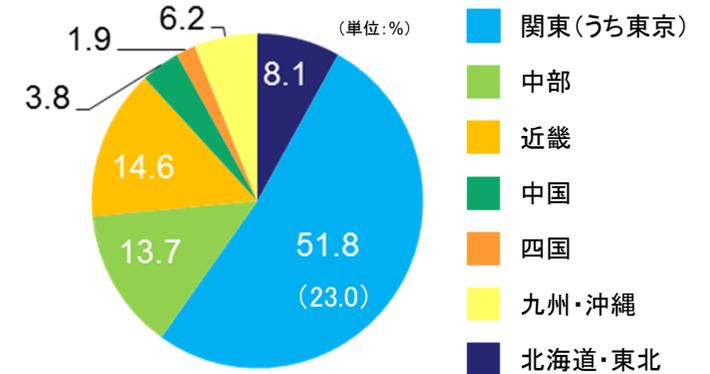
3Q単体は粗利率改善がなかったことや、市場変更手数料等もあり、
営業利益率が若干低下し、営業利益額も2Qから微減。



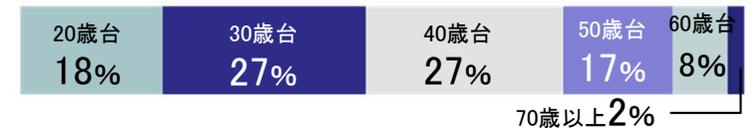
Web会員数の四半期推移、会員属性



Web会員地域分布 (2015年12月末)



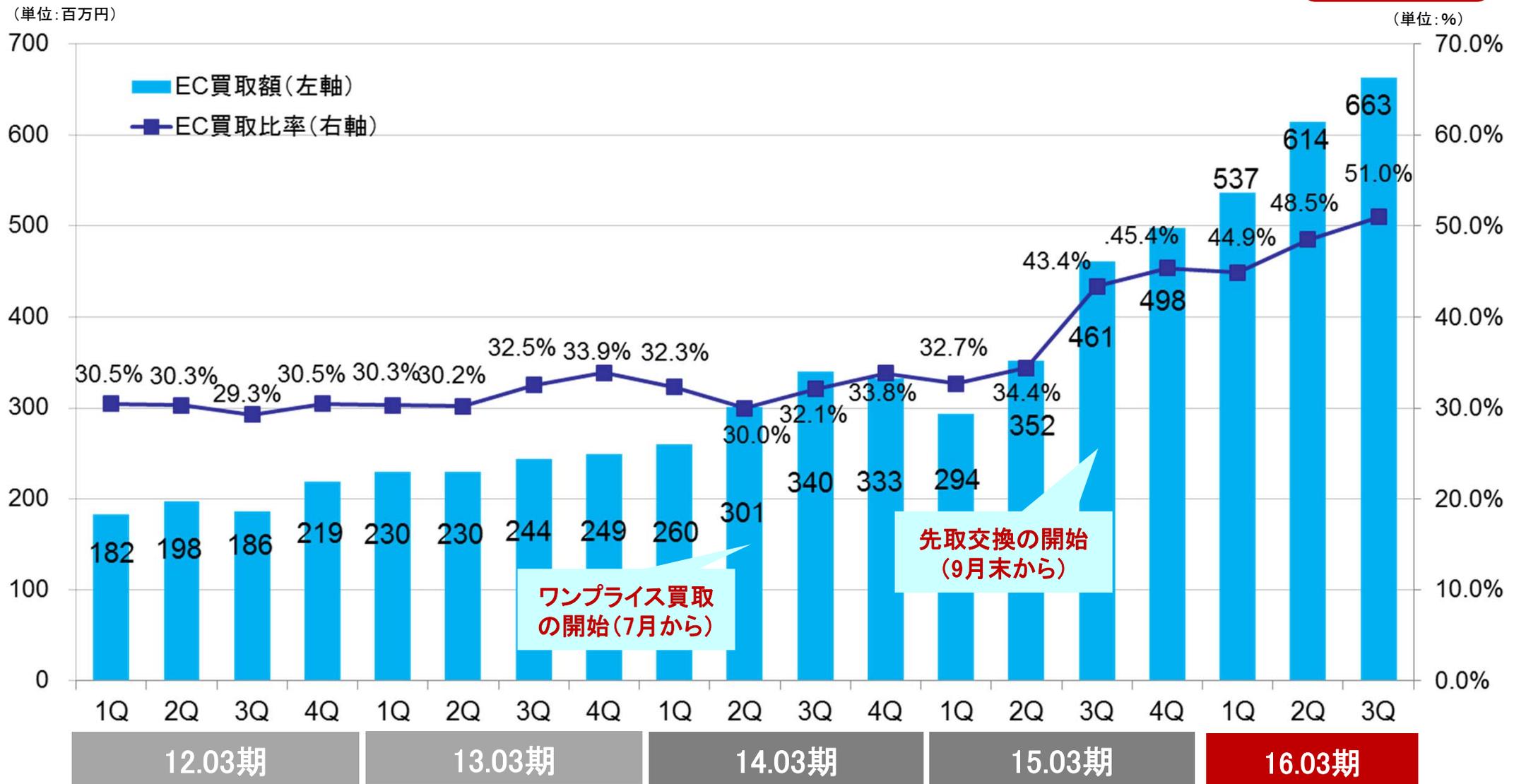
Web会員年齢分布 (2015年12月末)



補足資料 カメラ事業 中古品EC買取推移



前年同期比
143.8%

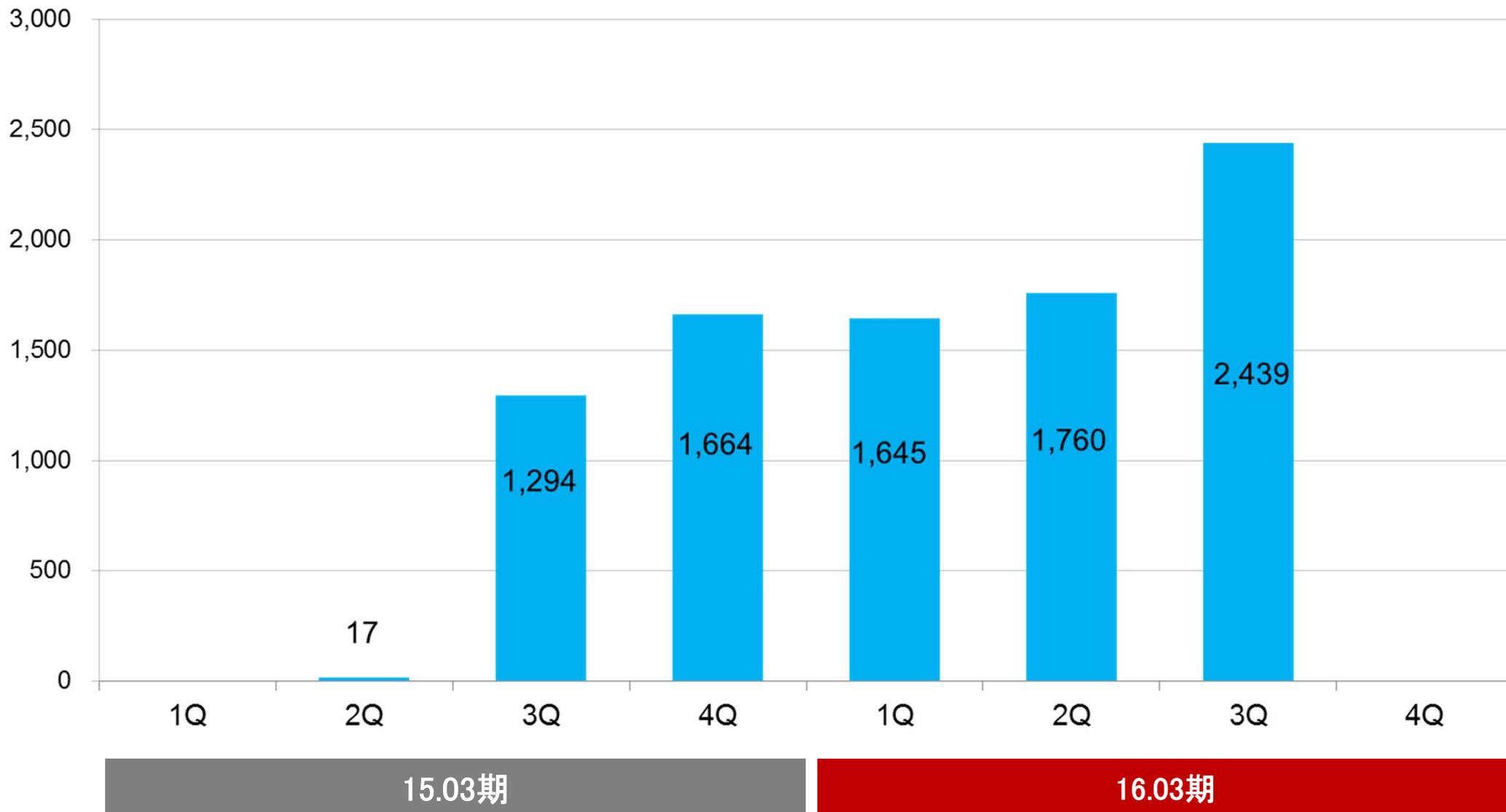


補足資料 先取交換件数推移



先取交換件数

(単位: 件)



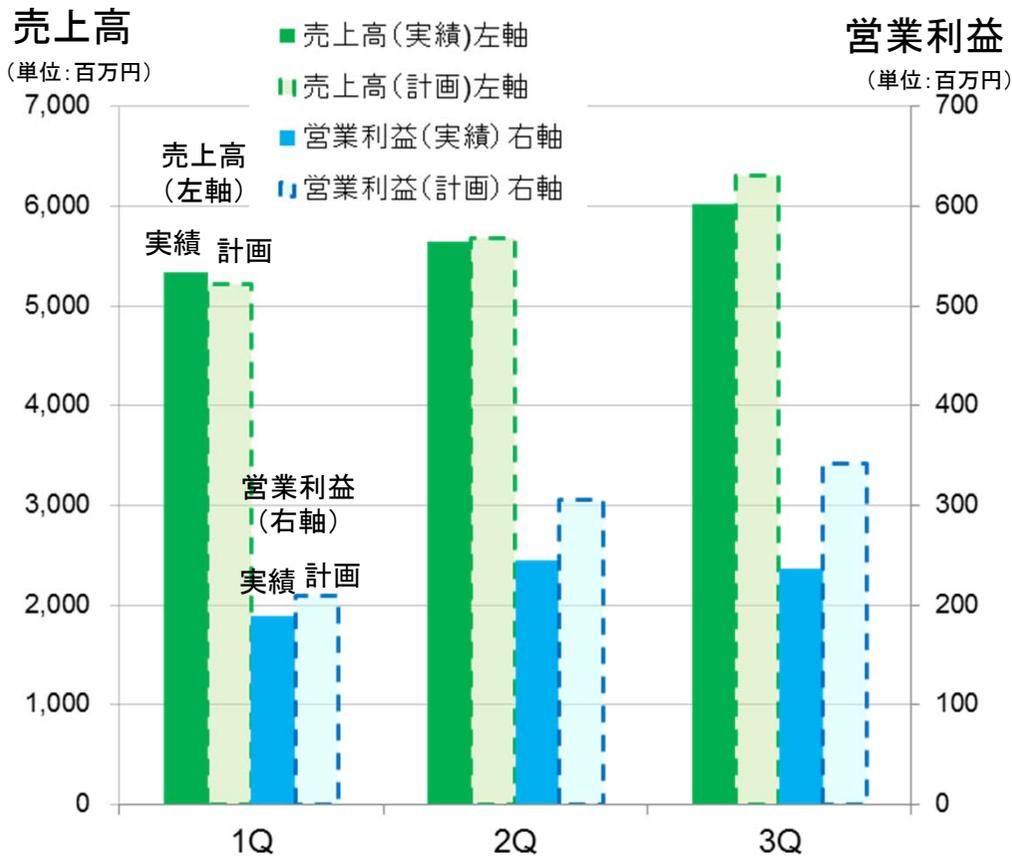


2. 今後の見通しについて



EC売上大きく伸長するも、免税売上縮小分影響し、利益ベースで計画とかい離。
1月度もEC好調なもの、免税減少分大きい状況のため、今期予想を修正。

実績・期初計画四半期推移



2016.3期 通期見通し

(単位: 百万円)

	期初計画	修正計画	増減率	増減額
売上高	23,121	22,670	▲2.0	▲451
営業利益	1,118	910	▲18.6	▲208
経常利益	1,100	890	▲19.1	▲210
当期純利益	734	585	▲20.3	▲149



主軸のEC売上高は順調に推移しているものの、以下2点の影響が大きく、EC売上高伸長でカバーしきれない結果に

①期初(4月)のシステム入替時における新システム不具合

新基幹業務システム入替時のトラブルにより改修、復旧後の対応に追われ、4月単月で営業利益計画比で6千万円程度下回る。

②8月以降の免税売上(店舗)の大幅な減少

免税売上(店舗)は、あくまで+αの位置づけではあるものの、8月以降の大幅減少により、期初想定とのかい離が拡大し、今期の売上・利益に対する影響が大きくなる。

	前期3Q	今期3Q		前期1月	今期1月	
免税売上	1,085百万円	462百万円	57.4%減	427百万円	100百万円	76.6%減
⇒特に年明け以降の減少が更に大きな状況						



引き続きECを成長ドライバーとして売上・利益の拡大を図る

・EC売上高成長率 120～130%前後を持続

・免税売上については、現状レベルを想定

⇒既に金額が小さいこと、またEC伸びること、割合低下し、今後の売上・利益に与えるマイナスでの影響は小さくなります。

・EC売上増加に対して、販管費比率の低減を見込む

新システム減価償却費等は来期以降も計上されるが、導入目的であった効率化は図れており、EC売上高の増加に対して販管費比率を低減化し、来期以降において再度営業利益率の増加を図ります。



- 本発表において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報(forward-looking statements)」を含みます。これらは現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。